

明日をひらく都市

OPEN × PIONEER

横浜市

令和6年度

予算概要

政策局

目 次

令和6年度政策局予算（案）の全体像	1
I 予算案のポイント	2
II 政策局の施策と主な取組	2
III 各施策の主な取組	3
令和6年度政策局予算（案）総括表	14
事業別内訳	15
1 政策費	15
2 共創推進費	15
3 シティプロモーション推進費	16
4 大都市・広域行政費	17
5 男女共同参画費	17
6 大学関連調整費	18
7 基地対策費	18
8 政策総務費	19
9 統計情報費	19

※この冊子の中の数値は、四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

令和6年度政策局予算（案）の全体像

令和6年度の予算は、21,248百万円で、前年度と比較すると、458百万円、2.2%の増となります。

また、公立大学法人横浜市立大学（以下「横浜市立大学」）に関連する予算を除いた予算規模は、5,270百万円で、前年度と比較すると、444百万円、9.2%の増となります。

区分	令和6年度(案)	令和5年度	増減	増減率
政策局予算	21,248百万円	20,790百万円	458百万円	2.2%
横浜市立大学 関係費を除く	5,270百万円	4,826百万円	444百万円	9.2%

内訳は、14ページの令和6年度政策局予算（案）総括表をご覧ください。

※主な増要素

○ふるさと納税等推進事業（510百万円増）

個人版ふるさと納税の寄附受入見込額拡大に伴う返礼品調達費等の増

○基地跡地利用推進事業（58百万円増）

根岸住宅地区の返還後を見据えた、土地区画整理事業の事業化に向けた検討等の増

令和6年度予算編成は、持続可能な市政運営を実現するため、「財政ビジョン」「中期計画」「行政運営の基本方針」の『3つの市政方針』に基づき、全庁一丸となって『創造・転換』を理念とする財源創出に歳出・歳入の両面から取り組みました。政策局では、合計28件、1,131百万円を財源創出しました。

<政策局における主な財源創出の取組>

事業名	財源創出の内容	財源創出額
歳入確保の取組		
ふるさと納税等推進事業	個人版ふるさと納税について、返礼品及び寄附用ポータルサイトの充実など、寄附受入に向けた取組を強化することで、歳入を確保 【参考】6年度寄附受入見込額 16億円 ※財源創出額は、寄附受入見込額から返礼品調達費等の必要な経費を差し引いた金額	850百万円
共創・オープン イノベーション推進事業	企業版ふるさと納税の寄附金を増加することで、歳入を確保	50百万円

歳出削減の取組（「創造・転換」による財源創出）		
テレビ・ラジオ広報事業	広報ラジオ番組の放送回数等を見直すことで、経費を削減	10百万円
横浜市立大学運営交付金	外部資金の獲得、自主財源の拡大及び歳出改革により、自律的な経営基盤の強化を図り運営交付金を削減	150百万円

I 予算案のポイント

令和6年度は、「横浜市中期計画2022～2025」の基本戦略の更なる推進に向け、政策局は総合調整機能を発揮し、各区局を政策的視点から支援します。また、横浜の持続的な成長・発展に向けて、中長期的な視点をより重視しながら、データを重視した政策形成を推進し、政策の検討や取組を進めます。

II 政策局の施策と主な取組

柱1 横浜の持続的な成長・発展に向けた政策の推進

- 中長期的な課題に対する戦略等の検討
- 現中期計画（横浜市中期計画2022～2025）の推進に向けた検討
- 旧根岸競馬場一等馬見所の方向性検討 ○海洋施策の推進
- ふるさと納税等の財源充実策の推進

柱2 共創の推進

- 共創フロントを中心とした公民連携の推進
- リビングラボ等の地域や市民生活に根ざしたオープンイノベーションの推進
- PPP/PFI等の推進

柱3 シティプロモーションの推進

- シティプロモーション事業 ○「広報よこはま」発行事業
- インターネット広報事業 ○テレビ・ラジオ広報事業
- フィルムコミッション事業 ○市政報道の推進

柱4 大都市制度の実現への取組推進

- 特別市の早期法制化の実現に向けた取組
- 他自治体との広域連携・交流の推進

柱5 男女共同参画の推進

- 「第5次横浜市男女共同参画行動計画（令和3～7年度）」に基づく政策の推進
- 男女共同参画センターを拠点とした施策の推進

柱6 横浜市立大学の支援と市内等大学との連携

- 横浜市立大学調整費（運営交付金・貸付金・修学支援補助金）
- 関係施設整備事業 ○医学部・病院等再整備事業
- 大学と地域がつながるまち事業 ○大学と市内企業が連携したキャリア支援

柱7 市内米軍施設の返還と跡地利用の推進

- 根岸住宅地区 ○旧深谷通信所 ○旧富岡倉庫地区
- 池子住宅地区(横浜市域)の飛び地 ○返還方針未合意施設への対応

<施策推進における組織運営>

寄り添う姿勢 × チャレンジ × チーム力  市政をけん引

各区局に寄り添い、チャレンジする意識を持ち、組織一丸となって、市政をけん引していきます。

III 各施策の主な取組

柱1 横浜の持続的な成長・発展に向けた政策の推進 (⑥ 933 百万円 ⑤ 554 百万円)

1 中長期的な課題に対する戦略等の検討

(1) 人口減少社会を見据えた施策検討・調査等の実施 (⑥ 20 百万円 ⑤ 15 百万円)

- ・ 将来の活力ある横浜を目指し、転入促進や出生数の維持・向上に向けた施策検討や調査を実施するなど、中長期的な視点をより重視した政策の企画立案・総合調整を実施

(2) データを重視した政策形成の推進【新規】 (⑥ 52 百万円 ⑤ 44 百万円)

- ・ 現状や課題の把握、政策の立案・実施・評価・改善の各プロセスにおいて、データ利活用を戦略的に推進し、政策の質の向上を図る。
- ・ 区局への伴走支援に加え、民間企業等との連携によるデータ利活用にも取り組み、データに基づく政策形成・改善事例を創出
- ・ 分析に必要となるデータの整備など、データ利活用のための基盤を強化するとともに、職員の政策立案やデータ分析スキルの向上を図る研修などを実施



政策立案・データ分析スキル向上のための研修

(3) 戦略的なまちづくりの検討【新規】 (⑥ 30 百万円 ⑤ 15 百万円)

- ・ 駅周辺や市街化調整区域における規制誘導手法の活用による効果検証や、本市所有の土地・建物の効果的な活用に向けた調査・検討を実施することで、新たな施策立案や税源涵養につなげる。

(4) 基礎的調査の実施 (⑥ 45 百万円 ⑤ 182 百万円)

- ・ 市政全般にわたる政策立案の基礎データとなる「横浜市民意識調査」を継続して実施
- ・ 「農林業センサス」等の基幹統計調査を実施
- ・ 人口や主な基幹統計等、横浜市に関する統計を市ウェブサイトで公表するほか、メールマガジンやSNS、刊行物等により広く情報発信

2 現中期計画（横浜市中期計画 2022～2025）の推進に向けた検討

(1) 基本戦略の更なる推進

(⑥ 10 百万円 ⑤ 20 百万円)

- ・ 基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向け、子育て世代への更なる支援策等に向けた調査・検討を実施

<コラム> 「子育てしたいまち推進モデル地区」の取組

基本戦略の推進に向けて、子育て施策等の取組が進んでいる青葉区美しが丘公園周辺エリアにおいて、「子育てしたいまち推進モデル地区」として様々な施策を束ね、面的に展開し、各取組の相乗効果を発揮します。

それにより、子育て世代の皆様に、基本戦略で掲げる「子育てしたいまち」「次世代を共に育むまち」を実感していただけるようにします。

※令和6年度に面的に実施する事業

- ・ 小学生の朝の居場所づくりモデル事業
- ・ キッズクラブ等における夏休みの昼食提供モデル
- ・ 美しが丘公園における遊具、ログハウスの更なる活用等
- ・ 交通安全対策事業による歩行空間整備
- ・ 子供の習い事の送迎等による子育て世帯の負担軽減



3 個別の施策推進に係る取組

(1) 旧根岸競馬場一等馬見所の方向性検討【区提案】

(⑥ 15 百万円 ⑤ 15 百万円)

- ・ 歴史的建造物である当該施設は、老朽化が進んでいるため、今後の保存活用の方向性について、令和5年度の耐震補強方法の検討を踏まえ、関係区局と連携しながら引き続き検討

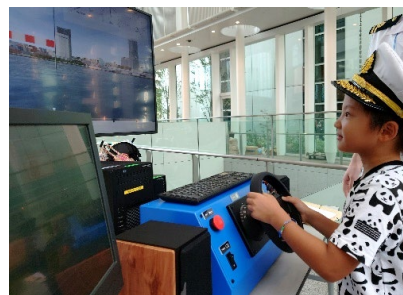


旧根岸競馬場一等馬見所

(2) 海洋施策の推進

(⑥ 3 百万円 ⑤ 3 百万円)

- ・ 教育・研究・産業などの活動の拠点となる「海洋都市横浜」を目指し、「海洋都市横浜うみ協議会」を中心に、子供や学生、企業・団体等の海に関する理解・関心を高める取組を実施
- ・ 市内産業の活性化に資する取組や、ビジネス創出に向けて海外からのMICE誘致の取組を推進



「海洋都市横浜うみ博 2023」の様子

4 ふるさと納税等の財源充実策の推進【拡充】

(⑥ 754 百万円 ⑤ 245 百万円)

《寄附受入見込額：⑥ 16 億円 ⑤ 6 億円》

- 個人版ふるさと納税については、各種取組強化を図った5年度の成果やデータ等を踏まえ、より戦略的・効果的に「横浜らしいふるさと納税」を推進するため、WEBマーケティングの視点も導入しながら、
 - ① 広告・販促・広報を連動させたプロモーション強化
 - ② 横浜ならではの返礼品の開発・磨き上げ
 - ③ 寄附用ポータルサイトの充実・運用
 などの取組により、「更なる寄附金の確保」、「市内事業者支援」及び「シティプロモーション」につなげる
- 企業版ふるさと納税や広告及びネーミングライツなどの財源充実策を推進

【参考】横浜市への「ふるさと納税」寄附受入実績

	4年度 (決算)	5年度 (12月末まで)
横浜市へのふるさと納税額	4.1億円	10.5億円
市内からの寄附	1.6億円	1.4億円
市外からの寄附	2.5億円	9.1億円

《中期計画目標値：7年度寄附受入額 20 億円》

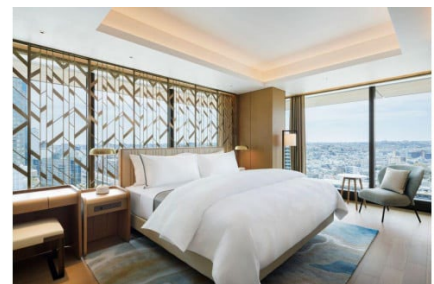
【参考】返礼品数

内容	4年度末	5年12月末
市内産品(中華総菜・菓子等)	246	366
体験型(ホテル宿泊・トラベルクーポン等)	94	165
合計	340	531

【参考】寄附用ポータルサイト（5年12月末現在）

No.	サイト名	ロゴ	導入時期
1	ふるさとチョイス		2年4月
2	ふるぽ		5年4月
3	楽天ふるさと納税		5年9月
4	ふるなび		5年9月
5	一休.comふるさと納税		5年9月
6	G-callふるさと納税		5年9月
7	さとふる		5年10月

【参考】令和5年度採用の返礼品（例）



ウェスティンホテル横浜 宿泊券



ハイアットリージェンシー横浜 食事券



麒麟横浜工場製ビール



キタムラ×横浜市オリジナルグッズ

1 共創フロントを中心とした公民連携の推進【拡充】 (⑥ 19 百万円*1 ⑤ 6 百万円)
 ※1 うち企業版ふるさと納税 17 百万円

- (1) 企業等との対話を通じた連携による新たな価値の創出
 - ・ 共創フロントによる企業との連携や、共創アクションセミナー等を通じた全庁的な「共創マインド」の醸成
 - ・ 多様な主体との連携による課題解決や新たな価値の創出に向け、協働の拠点である市民協働推進センターを中心に協働・共創に関する相談会やマッチングイベント等を開催
- (2) 社会課題とNPO・企業ニーズとのマッチング強化【企業版ふるさと納税を活用】
 - ・ AI ツール活用等のノウハウを持った中間支援組織と協働し、社会課題とNPOや企業ニーズとのマッチングを強化
 - ・ 社会課題とのマッチングに際して、横浜をフィールドにした実証等に関心がある企業（寄附企業）を呼び込み、共創フロントとして提案できる仕組みの検討

2 リビングラボ等の地域や市民生活に根ざしたオープンイノベーションの推進【拡充】
 (⑥ 33 百万円*2 ⑤ 12 百万円)
 ※2 企業版ふるさと納税 全額

- (1) 横浜版地域循環型経済*3 を具現化するプロジェクトとゾーン形成に向けた支援
 - ・ 市域鉄道沿線における横浜版地域循環型経済圏（ゾーン）形成を目的に、活動する団体等の更なるネットワーク化・プロジェクト化に向けた支援の実施

※3 「横浜版地域循環型経済」は、資源・製品のリサイクルを中心に展開するいわゆる一般的な循環型経済に加えて、そこに関わる「ひと」に着目していることが特徴の取組です。高齢、その他の事情で生活上の困難を抱える方であっても安心して働き、暮らせる、「誰一人として取り残さない持続可能な社会」を目指す経済活動を示す考え方としています。



(一社) YOKOHAMAリビングラボサポートオフィスが提唱する横浜版地域循環型経済の概念図

(2) 協働・共創の取組の普及・啓発支援

- ・ 子供・若者が地域活動に参加できる企画を中心に、市庁舎低層部のにぎわい創出と協働・共創の取組を広く普及・啓発する「ヨコラボ 2024」などのイベントを開催



子供・若者を中心としたイベントの様子

(3) リビングラボ等の取組の可視化

- ・ 横浜版地域循環型経済の実現を目指すリビングラボ等の取組が、市民の皆様のウェルビーイングにどのように結びついているか可視化

(4) オープンイノベーションの手法や仕組みの創発

- ・ 産官学連携によるケアテック・オープン・ラボ^{※4}や、若者と企業がつながる場の提供として、「地域共生」をテーマとしたハッカソン^{※5}等を実施

※4 介護等とICTを融合させた新たなイノベーションを促すため、開かれた対話と実証実験の場として、介護・ICT等の分野が異なる関連企業6社と横浜で構成されたプラットフォーム

※5 大学、専門学校の学生等がチームを作り、意見やアイデアを出し合いながら、一定期間開発を行い、成果を競い合いながら、様々な課題の解決を目指す取組

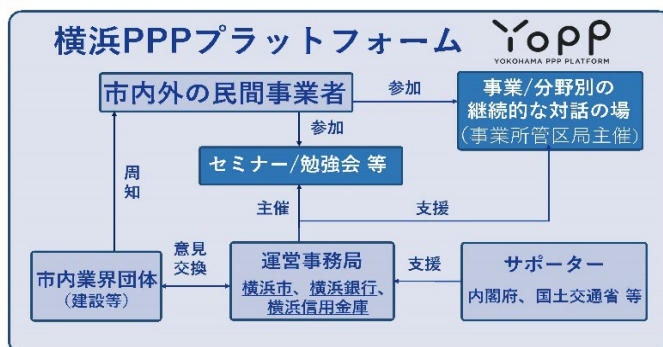
3 PPP/PFI等の推進

(⑥ 11百万円 ⑤ 9百万円)

(1) PPP/PFI

- ・ 「横浜PPPプラットフォーム」において、実務的なノウハウの習得や事業者間のネットワーク形成等を図るための勉強会・セミナーを継続的に開催し、市内企業のPPP/PFIへの参画を促進
- ・ 横浜市PPPリスト^{※6}に掲載した事業に関する公民対話の機会を増やし、地域や企業にとって魅力的なPPP事業の創出を推進

※6 PPP手法の導入可能性がある事業をまとめたリスト。本市ホームページで公開。



横浜PPPプラットフォーム（通称：Yopp）の体制

(2) 指定管理者制度の運用

- ・ 各種の研修等を通じて職員のスキルアップを図るとともに、各区局が行う指定管理者の選定や制度運用の取組を支援
- ・ 施設の管理運営水準の向上を図るため、客観的な視点に立って評価を実施する第三者評価員を養成

(参考) 賃金水準スライドによる6年度の追加額：374,087千円(869施設)〔各局で計上〕

柱3 シティプロモーションの推進

(⑥ 955 百万円 ⑤ 1,058 百万円)

1 シティプロモーション事業【拡充】

(⑥ 198 百万円 ⑤ 197 百万円)

- ・ 「住みたい」「住み続けたい」「選ばれる」都市としてのブランド力向上や、様々な本市の政策への理解浸透を図るため、戦略的・効果的なプロモーションを実施
- ・ 「横浜移住サイト」の運用、「子育てしたいまち」を訴求するツール等の新規コンテンツの制作など、居住促進プロモーションを強化
- ・ テレビやウェブなどのメディア露出の獲得やSNSの活用などターゲットに応じた媒体選択による発信
- ・ 庁内研修の実施、各部署の情報発信にかかるコンサルティングなどにより、組織的なプロモーション力を向上



「横浜移住サイト」

2 「広報よこはま」発行事業【拡充】

(⑥ 431 百万円 ⑤ 417 百万円)

- ・ 本市の基幹的な広報媒体として「広報よこはま」市版を毎月1日に発行し、各世帯へ配布
- ・ 表紙デザイン等に工夫を重ね、手に取り、読み続けたいくなるストーリー性ある魅力的な紙面づくりにより、本市の施策、事業等を周知
- ・ デジタル化への対応を図るため、多言語対応や電子ブック形式での閲覧が可能な無料アプリ「カタログポケット」を全区で導入
(R5：市版・鶴見・西・中、R6：市版・全18区で導入)



「広報よこはま」

3 インターネット広報事業【拡充】

(⑥ 50 百万円 ⑤ 153 百万円)

- ・ 令和6年3月末リニューアル予定の市ウェブサイトや、LINEやXなどのプッシュ型のソーシャルメディアを積極的に活用した市政情報発信の推進
- ・ 区によるLINEへの画像配信の導入、データ分析や研修等の各種取組による庁内の発信力の向上

4 テレビ・ラジオ広報事業

(⑥ 111 百万円 ⑤ 123 百万円)

- ・ 本市の施策や魅力を分かりやすく市内外へ発信するため、テレビ・ラジオによる市政広報番組を毎週放送

5 フィルムコミッション事業

(⑥ 16 百万円 ⑤ 16 百万円)

- ・ 市内における映画やドラマ等の撮影支援や、支援作品との積極的なタイアップを通じた一層の魅力発信

6 市政報道の推進

(⑥ 8 百万円 ⑤ 9 百万円)

- ・ 報道機関を通じたタイムリーな市政情報の発信
- ・ 市長のトップセールスによる効果的な市政情報の発信

柱 4 大都市制度の実現への取組推進

(⑥ 37 百万円 ⑤ 35 百万円)

1 特別市の早期法制化の実現に向けた取組

(⑥ 17 百万円 ⑤ 17 百万円)

- ・ 本市独自要望や指定都市市長会と連携した国等への働きかけの実施
- ・ 特別市に関する説明会の開催など市民の皆様への丁寧な説明及び新たなプロモーションツール等を活用した広報・PRの強化による更なる機運の醸成
- ・ 附属機関「横浜市大都市自治研究会」における特別市の法制化に向けた論点整理など大都市制度の調査・研究



国の制度及び予算に関する提案・要望
（「特別市」の早期法制化の実現）
（馬場 総務副大臣へ要望（令和 5 年 11 月））



特別市に関する説明会

2 他自治体との広域連携・交流の推進

(⑥ 20 百万円 ⑤ 18 百万円)

- ・ 本市を取り巻く広域的な課題、大都市部に共通する都市問題などの解決に向けた指定都市市長会、九都県市首脳会議、県からの権限移譲に関する調整、近隣自治体との広域連携の推進
- ・ 「友好交流に関する協定」に基づく山梨県道志村及び群馬県昭和村との友好交流の推進



第 56 回指定都市市長会（令和 5 年 7 月）



第 84 回九都県市首脳会議（令和 5 年 10 月）

柱5 男女共同参画の推進

(⑥ 702 百万円 ⑤ 697 百万円)

1 「第5次横浜市男女共同参画行動計画(令和3～7年度)」に基づく政策の推進

(⑥ 40 百万円 ⑤ 44 百万円)

(1) 女性活躍の更なる推進【拡充】

(⑥ 17 百万円 ⑤ 14 百万円)

ア よこはまグッドバランス企業認定事業

誰もが働きやすい職場環境づくりを積極的に進める市内企業等を「よこはまグッドバランス企業」として認定

イ 女性デジタル人材育成事業

女性の経済的自立に向けて、WEBマーケティング等のデジタルスキル習得から就労支援までのカリキュラムの充実を図り、伴走型による支援を実施



「女性デジタル人材育成事業」
オンライン授業の様子

(2) 安全・安心な暮らしの実現

(⑥ 12 百万円 ⑤ 22 百万円)

ア デートDV防止モデル事業

生徒・教員向けの「予防教育」、SNSによる「相談」窓口、「被害・加害者回復プログラム」、「広報・啓発」を総合的に推進し、予防から回復まで切れ目ない支援を実施

イ 就職氷河期世代非正規職シングル女性支援事業

キャリアカウンセリングと就職活動に必要なスキルを学ぶ講座により、正規職への就職に集中した支援を実施



デートDV啓発画像

(3) 誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり

(⑥ 8 百万円 ⑤ 8 百万円)

企業やNPO等多様な主体と連携し、ジェンダー問題の理解促進に向けた広報・啓発やワークショップ等を実施



ジェンダー問題の理解促進
ワークショップ

(4) 第6次横浜市男女共同参画行動計画の策定検討

(⑥ 3 百万円 ⑤ 一百万円)

第5次計画が令和7年度で終了するため、次期計画(令和8～12年度)策定に向けた検討・調査を実施し、審議会及び部会を開催

2 男女共同参画センターを拠点とした施策の推進【拡充】 (⑥ 663 百万円 ⑤ 653 百万円)

- 指定管理者である(公財)横浜市男女共同参画推進協会が、
 - ①生活や仕事で抱える悩みに関する相談
 - ②センターを活用した女性の生活設計や健康支援等の講座
 - ③男女共同参画に関する広報・啓発
 - ④出張による企業向けハラスメント対策セミナー等を実施
- 令和5年度の施策検討調査を踏まえ、実施する施策を市民ニーズに基づき精査するとともに、オンラインやアウトリーチなど効果的な事業手法を取り入れるなど、事業の見直しを検討

柱6 横浜市立大学の支援と市内等大学との連携 (⑥ 14,418 百万円 ⑤ 14,400 百万円)

1 横浜市立大学調整費

- (1) 運営交付金 (⑥ 12,383 百万円 ⑤ 12,533 百万円)
- 横浜市立大学の設立団体である本市が定めた第4期中期目標(令和5~10年度)の達成に向けて、安定的・持続的な教育研究活動や政策的医療に必要な基礎的経費として運営交付金を交付
- (2) 貸付金 (⑥ 1,500 百万円 ⑤ 1,500 百万円)
- 附属2病院において、市民の皆様に高度で先進的な医療を提供するために、医療機器整備に必要な資金を貸付



横浜市立大学金沢八景キャンパス



手術支援用ロボット
「ダ・ヴィンチ」

- (3) 修学支援補助金【拡充】 (⑥ 152 百万円 ⑤ 151 百万円)
- 住民税非課税世帯等の経済的に困窮している学生が学業を継続できるよう必要な経済的支援を行うため、国の制度に基づき横浜市立大学が実施する授業料等の減免の費用を補助
 - 令和6年度から新たに世帯年収600万円程度の多子世帯(3人以上の子を扶養)へ対象を拡大

2 横浜市立大学施設の整備

- (1) 関係施設整備事業 (⑥ 336 百万円 ⑤ 168 百万円)
- 金沢八景キャンパスシーガルホール(450名収容)の天井脱落対策工事を実施
 - 市民総合医療センター(浦舟)救急棟の電気設備改修工事にかかる実施設計を実施

- (2) 医学部・病院等再整備事業
(⑥ 40 百万円※ ⑤ 40 百万円※)
※うち、20 百万円は市大負担
- 「医学部・病院等再整備基本計画案」の策定



シーガルホール天井

3 市内大学等との連携促進事業

(1) 大学と地域がつながるまち事業

(⑥ 2百万円 ⑤ 2百万円)

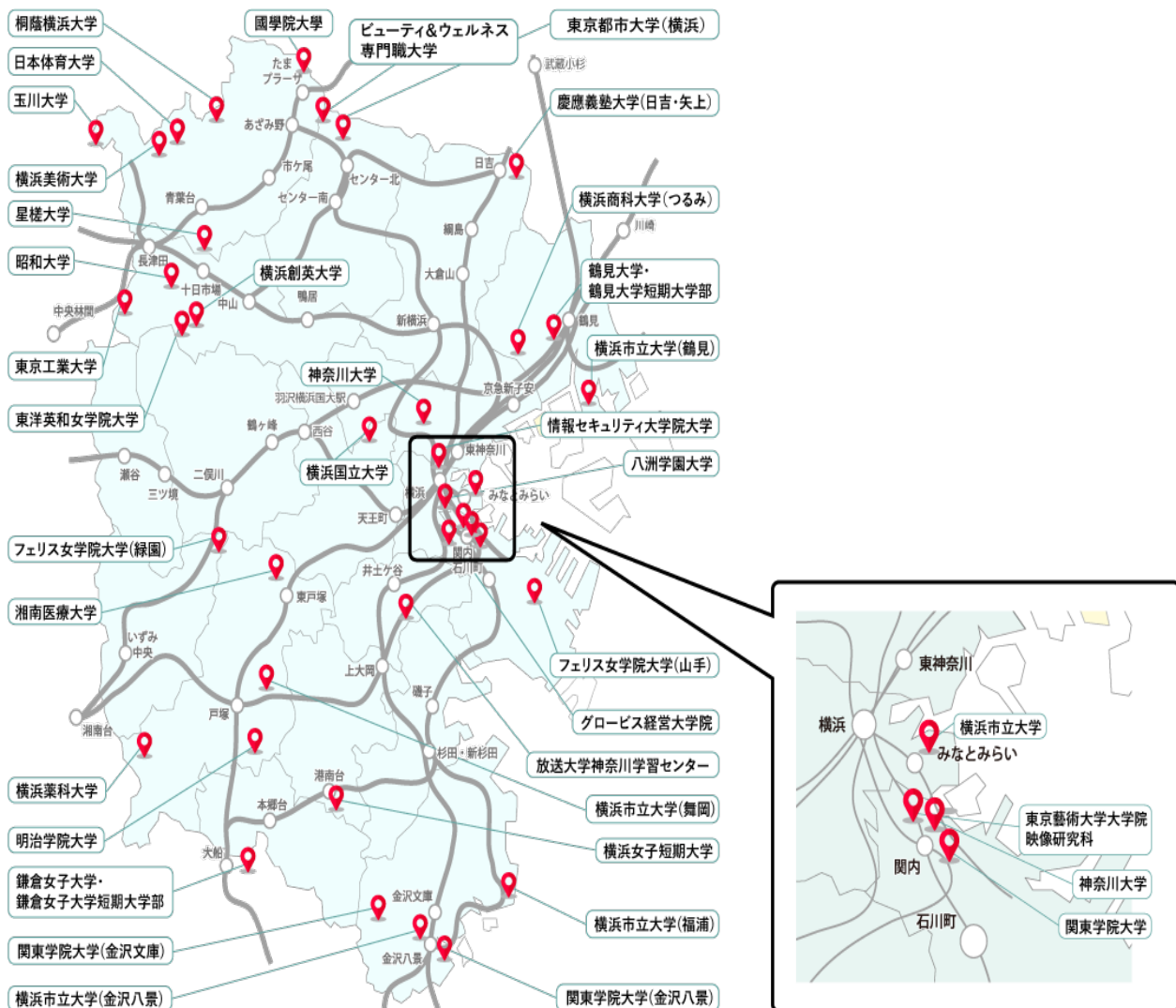
- ・ 市内等 30 大学と本市との意見交換の場である「大学・都市パートナーシップ協議会」を中心に、本市と大学との連携を強化
- ・ 大学と本市各区局、市内企業、地域団体との連携取組の調整を行い、地域課題の解決等を促進。また、取組事例の公表など、連携取組のPRを実施

(2) 大学と市内企業が連携したキャリア支援

(⑥ 4百万円 ⑤ 4百万円)

- ・ 大学・都市パートナーシップ協議会参加大学と市内企業との連携促進や両者のマッチングを行い、課題解決型実習やインターンシップ等、学生が社会と接する機会となるキャリア教育を促進

「大学・都市パートナーシップ協議会」参加大学キャンパス



柱7 市内米軍施設の返還と跡地利用の推進 (⑥ 112 百万円 ⑤ 54 百万円)

1 根岸住宅地区 (⑥ 100 百万円 ⑤ 20 百万円)

- ・ 原状回復作業により住宅等の解体が概ね完了し返還が迫っていることを見据え、一日も早い土地利用と地権者の生活再建を図るための取組を推進
- ・ 土地区画整理事業の事業化検討
- ・ 事業化に向けた測量等の現地調査
- ・ 民間土地所有者等の合意形成支援 (まちづくり組織 (協議会) の活動支援ほか)

2 旧深谷通信所 (⑥ 6 百万円 ⑤ 26 百万円)

- ・ 跡地利用基本計画に基づき、各局が進めている公園 (環境創造局)・公園型墓園 (健康福祉局)・道路 (道路局) に関する環境影響評価及び都市計画決定に向けた事業の全体調整
- ・ 暫定利用期間中の本市管理区域の維持管理・運営

3 旧富岡倉庫地区及び池子住宅地区 (横浜市域) の飛び地 (⑥ 4 百万円 ⑤ 6 百万円)

(1) 旧富岡倉庫地区

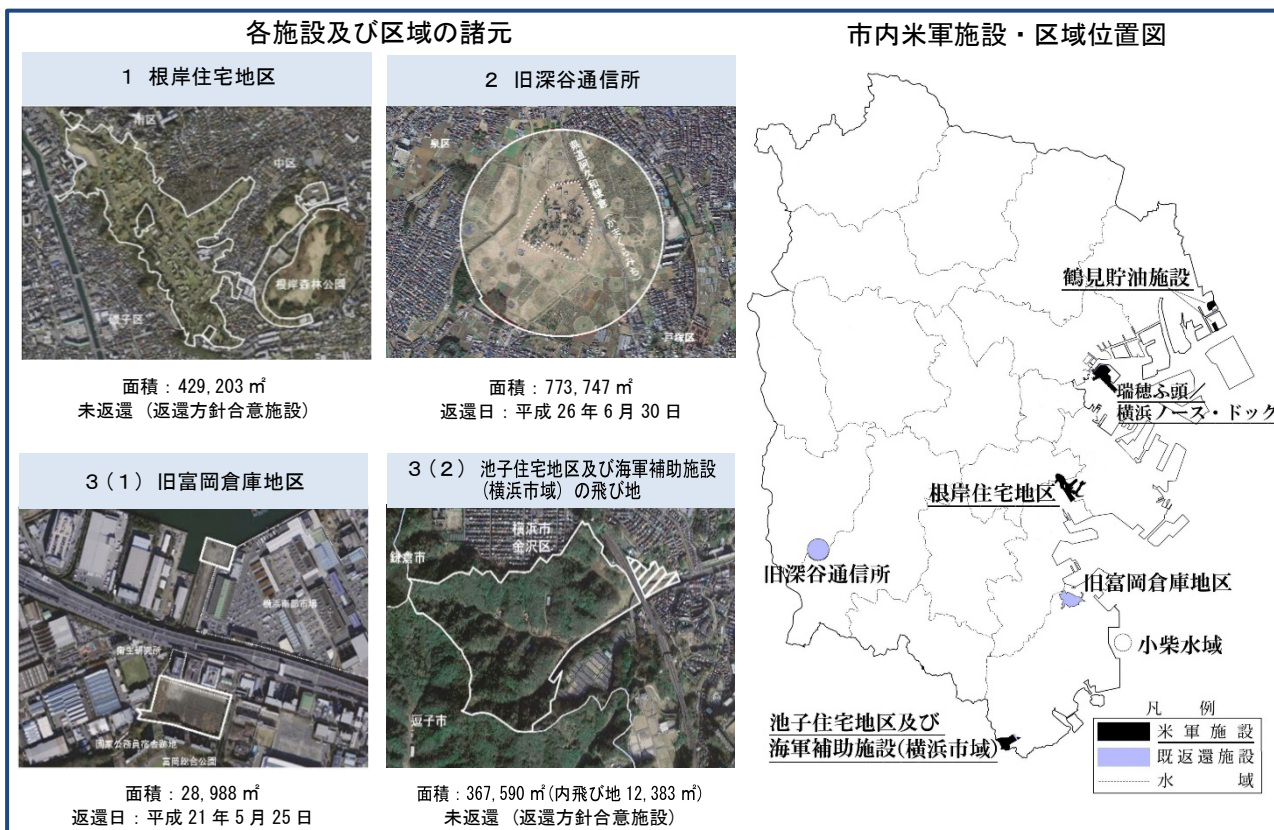
- ・ 令和5年度のサウンディング調査結果を踏まえた導入する用途の確定
- ・ 確定した用途に合わせた跡地利用基本計画の改定及び地区計画策定の検討

(2) 池子住宅地区 (横浜市域) の飛び地

- ・ 返還を見据えた暫定的な土地利用の検討
- ・ 広域避難場所としての利用に向けた地元要望を踏まえた国等との協議

4 返還方針未合意施設への対応 (⑥ 1 百万円 ⑤ 1 百万円)

- ・ 返還方針が合意されていない瑞穂ふ頭/横浜ノース・ドックなどの米軍施設については、早期返還に向け、引き続き国へ働きかけを実施
- ・ 早期全面返還の機運醸成等のため市内米軍施設の現況等について効果的な情報発信に努める



令和6年度政策局予算（案）総括表

（単位：千円）

区分	令和6年度 （案）	令和5年度	増 減	
1 政策費	892,043	378,083	513,960	
2 共創推進費	62,753	27,658	35,095	
3 シティプロモーション推進費	955,371	1,057,753	▲ 102,382	
4 大都市・広域行政費	37,124	35,275	1,849	
5 男女共同参画費	702,412	697,072	5,340	
6 大学関連調整費	14,417,560	14,399,587	17,973	
うち 横浜市立大学関係費 （※1）	14,411,929	14,393,033	18,896	
7 基地対策費	112,150	54,030	58,120	
8 政策総務費	4,028,360	3,964,407	63,953	
うち 横浜市立大学関係費 （※2）	1,566,692	1,571,259	▲ 4,567	
9 統計情報費	40,616	176,145	▲ 135,529	
合 計	21,248,389	20,790,010	458,379	前年比 2.2%
市立大学関係費を除く	5,269,768	4,825,718	444,050	9.2%
市立大学関係費	15,978,621	15,964,292	14,329	0.1%

※1 公立大学法人評価委員会運営費（529千円）、横浜市立大学関係施設整備事業費（335,912千円）、横浜市立大学医学部・病院等再整備事業（40,000千円）、横浜市立大学運営交付金（12,383,054千円）、横浜市立大学貸付金（1,500,000千円）、横浜市立大学修学支援補助金（152,434千円）

※2 公立大学法人横浜市立大学職員等にかかる共済費

事業別内訳

※()内は令和5年度予算額

1		政策費		
本	年	度	額	892,043 千円
前	年	度	額	378,083 千円
差		引		513,960 千円
本 年 度 の 財 源 内 訳	国・県	-	千円	
	その他	31,076	千円	
	市債	-	千円	
	一般財源	860,967	千円	

横浜の持続的な成長・発展に向けて、政策課題の解決を図るため、政策の企画立案・総合調整を行うとともに、データを重視した政策形成の推進、戦略的なまちづくりの検討、さらには、ふるさと納税等の財源充実策を推進します。

(本年度事業内容)

1 政策調査費 78,512千円 (80,260千円)
 (1) 施策推進のための調査
 (2) 横浜市中期計画の進行管理
 (3) 旧根岸競馬場一等馬見所の方向性検討
 (4) 事務費等

2 政策支援・データ活用推進事業 56,172千円 (50,000千円)

3 海洋施策推進費 3,000千円 (3,000千円)

4 ふるさと納税等推進事業 754,359千円 (244,823千円)
 ※7年度にかかる債務負担行為(8億円)を設定

2		共創推進費		
本	年	度	額	62,753 千円
前	年	度	額	27,658 千円
差		引		35,095 千円
本 年 度 の 財 源 内 訳	国・県	-	千円	
	その他	50,090	千円	
	市債	-	千円	
	一般財源	12,663	千円	

企業・団体など様々な民間主体と行政の資源やノウハウを相互に活用しながら、社会的課題・地域課題の解決に向けて共創の推進に取り組みます。
 また、共創推進のための諸制度の運用や、新たな発想に基づく公民連携の取組を推進するとともに、これを支える職員の人材育成や組織風土づくりを進めます。

加えて、市民協働推進センターを中心に協働・共創の一体的な取組を進め、多様な主体による連携を広げ課題解決を目指すとともに、市庁舎低層部のにぎわいづくりにもつなげていきます。

(本年度事業内容)

1 共創推進運営費 2,218千円 (2,218千円)

2 共創・オープンイノベーション推進事業【拡充】 50,000千円 (16,000千円)

3 PPP推進運営費 10,535千円 (9,440千円)

※()内は令和5年度予算額

3	シティプロモーション 推進費		<p>広報と報道、シティプロモーションを一体的に展開し、市民の皆様の立場に立った「迅速・正確」な情報発信を行うことで、市政への理解を高めます。</p> <p>特に、人口減少局面への対策として、「住みたい」「住み続けたい」「選ばれる」都市としてのブランド力を向上させるため、戦略的・効果的なプロモーションを実施します。</p>
本年度	額	955,371 千円	
前年度	額	1,057,753 千円	
差 引		▲102,382 千円	
本年度の 財源内訳	国・県	184,304 千円	
	その他	51,516 千円	
	市債	-	
	一般財源	719,551 千円	
(本年度事業内容)			
1	シティプロモーション事業	198,000千円	(197,174千円)
2	「広報よこはま」発行事業	431,452千円	(417,357千円)
3	インターネット広報事業	50,111千円	(152,850千円)
4	テレビ・ラジオ広報事業	110,714千円	(122,910千円)
5	「県のたより」配布事務	121,920千円	(122,880千円)
6	広報企画調整事務	19,270千円	(20,322千円)
7	フィルムコミッション事業	15,652千円	(15,662千円)
8	市政報道推進費	8,252千円	(8,598千円)

4		大都市・広域行政費	
本	年	度	予
算	額	37,124	千円
前	年	度	予
算	額	35,275	千円
差		引	
		1,849	千円
本 年 度 の 財 源 内 訳	国・県	-	千円
	その他	-	千円
	市債	-	千円
	一般財源	37,124	千円

「横浜特別市大綱」（令和4年12月改訂）に基づき、横浜にふさわしい大都市制度「特別市」の早期法制化の実現に向けた取組を行います。
また、地方分権の推進に向けた取組を行うとともに、広域的な課題、大都市部に共通する都市問題などの解決に向け、指定都市市長会、九都県市首脳会議など、他の自治体との広域連携の取組を行います。

(本年度事業内容)

1	大都市制度・地方分権推進費	17,299千円	(17,299千円)
2	広域行政運営費	18,976千円	(17,976千円)
3	九都県市首脳会議座長業務費	849千円	(- 千円)

5		男女共同参画費	
本	年	度	予
算	額	702,412	千円
前	年	度	予
算	額	697,072	千円
差		引	
		5,340	千円
本 年 度 の 財 源 内 訳	国・県	17,621	千円
	その他	478	千円
	市債	-	千円
	一般財源	684,313	千円

「横浜市中期計画2022～2025」において政策として掲げた「ジェンダー平等の推進」に向けて、「第5次横浜市男女共同参画行動計画(令和3～7年度)」に基づき、取り組めます。

(本年度事業内容)

1	行動計画に基づく政策の推進	39,751千円	(43,997千円)
(1)	女性活躍のさらなる推進	17,063千円	(14,156千円)
(2)	安全・安心な暮らしの実現	11,882千円	(21,650千円)
(3)	誰もが活躍できる豊かな地域・社会づくり	7,806千円	(8,191千円)
(4)	第6次横浜市男女共同参画行動計画の策定検討	3,000千円	(- 千円)
2	男女共同参画センターを拠点とした施策の推進	662,661千円	(653,075千円)
(1)	男女共同参画センター運営事業	593,248千円	(585,262千円)
(2)	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会補助事業	69,413千円	(67,813千円)

6		大学関連調整費	
本年度	年度	14,417,560	千円
前年度	年度	14,399,587	千円
差引		17,973	千円
本年度の財源内訳	国・県	8,349	千円
	その他	20,000	千円
	市債	1,825,000	千円
	一般財源	12,564,211	千円
<p>公立大学法人横浜市立大学に対し、本市が定めた第4期中期目標達成のため、設立団体として支援します。 また、市内にキャンパスを置く大学と行政、地域、企業等の連携を進めます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 横浜市立大学調整費 14,036,017千円 (14,185,117千円)</p> <p>(1) 運営交付金等 14,035,488千円 (14,184,483千円)</p> <p>ア 運営交付金 12,383,054千円 (12,533,054千円)</p> <p>イ 貸付金 (返済額の1/2に相当する額は運営交付金として交付) 1,500,000千円 (1,500,000千円)</p> <p>ウ 修学支援補助金 152,434千円 (151,429千円)</p> <p>(2) 法人評価委員会運営費 529千円 (634千円)</p> <p>2 横浜市立大学関係施設整備事業等 375,912千円 (207,916千円)</p> <p>(1) 横浜市立大学関係施設整備事業 335,912千円 (167,916千円)</p> <p>(2) 横浜市立大学医学部・病院等再整備事業 40,000千円 (40,000千円)</p> <p>3 市内大学等との連携促進事業 5,631千円 (6,554千円)</p> <p>(1) 大学と地域がつながるまち事業 2,031千円 (2,205千円)</p> <p>(2) 大学と市内企業が連携したキャリア支援 3,600千円 (4,349千円)</p>			

7		基地対策費	
本年度	年度	112,150	千円
前年度	年度	54,030	千円
差引		58,120	千円
本年度の財源内訳	国・県	710	千円
	その他	-	千円
	市債	-	千円
	一般財源	111,440	千円
<p>市内米軍施設の返還実現に向けた取組を推進するとともに、返還後の跡地利用の具体化を進めます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 基地対策事業 1,284千円 (1,284千円)</p> <p>2 跡地利用推進事業 110,866千円 (52,746千円)</p> <p>(1) 根岸住宅地区 100,000千円 (20,200千円)</p> <p>(2) 旧深谷通信所 6,000千円 (26,000千円)</p> <p>(3) 旧富岡倉庫地区及び池子住宅地区(横浜市域)の飛び地 4,000千円 (6,000千円)</p> <p>(4) 事務費 866千円 (546千円)</p>			

8	政策総務費		
本年度 予算額		4,028,360	千円
前年度 予算額		3,964,407	千円
差引		63,953	千円
本年度の 財源内訳	国・県	-	千円
	その他	1,607	千円
	市債	-	千円
	一般財源	4,026,753	千円
<p>(本年度事業内容)</p> <p>1 政策運営費等 4,028,360千円 (3,964,407千円)</p> <p>(1) 職員人件費 3,964,843千円 (3,909,096千円)</p> <p>・常勤特別職、常勤一般職員 2,398,151千円</p> <p>・公立大学法人横浜市立大学職員等にかかる 共済費 1,566,692千円</p> <p>(2) 管理費 63,517千円 (55,311千円)</p>			

9	統計情報費		
本年度 予算額		40,616	千円
前年度 予算額		176,145	千円
差引		▲135,529	千円
本年度の 財源内訳	国・県	38,831	千円
	その他	7	千円
	市債	-	千円
	一般財源	1,778	千円
<p>「農林業センサス」等の統計調査を実施します。 また、人口や主な基幹統計等、横浜市に関する統計を市ウェブサイトで公表するほか、メールマガジンやSNS、刊行物等により広く情報発信します。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 統計調査事業費 37,357千円 (172,754千円)</p> <p>(1) 農林業センサス事業 (2) 全国家計構造調査事業 (3) 国勢調査調査区設定事業 (4) 国勢調査第3次試験調査事業 (5) 学校基本調査事業</p> <p>2 市町村統計事務推進事業費 1,474千円 (1,616千円)</p> <p>3 統計情報事業費 1,785千円 (1,775千円)</p>			